

表 シカゴ連銀経済報告(2025年1月15日公表)

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用はわずかに(slightly)増加 賃金は控えめに(modestly)上昇	ある機械メーカーは、近隣の競合他社が労働時間を削減したり解雇を実施したりしているため、最近では労働力の確保が容易になっていると指摘した。また、ある金属加工メーカーは、採用が容易になっていると述べ、欠勤率が低下していると指摘した。一方で、別のメーカーは、需要が今後数カ月間に回復しなければ、一部の非生産労働者を解雇する予定であると述べた。賃金および福利厚生費は全体的に引き続き緩やかに上昇した。多くの回答者は、新年に新しい保険プランが適用されたため、医療保険費が上昇したと報告した。
物価	控えめに(modestly)増加	物価は全体的に控えめに上昇し、関係者は今後1年間も同程度の増加率を予想している。生産者価格はわずかに上昇した。エネルギーコストと輸送費全体(トラック運賃は下落)の上昇により、労働力以外の投入コストはわずかに上昇した。ほとんどの関係者は、原材料価格が昨年から上昇したと報告したが、一部は特定の投入コストが横ばいまたは下落したと指摘した。消費者価格は再び全体的にわずかに上昇した。小売業関係者は、次期政権による関税引き上げの可能性に対応した、先を見越した価格変更は見られないと報告した。
個人消費	控えめに(modestly)増加	アパレル、ラップトップ(PC)、家庭用娯楽電子機器、および宝飾品の売上高は、いずれも大幅に増加した。小売業者によると、販促内容は昨年とほぼ同様であり、定価での販売は予想を上回るものだった。レジャーおよび娯楽費は、飛行機利用の旅行やファストカジュアルレストランへの需要の高まりにより、わずかながら増加した。小型車およびコンパクトカーの市場シェアは引き続き拡大しているが、中型車および大型車の過剰在庫により、これらの代替車種に対するインセンティブが増加したため、前者のシェア拡大ペースは鈍化した。また、電気自動車(EV)の販売台数も増加しているとの報告があった。
企業支出	わずかに(slightly)減少	トラック輸送需要はさらに落ち込み、トラック運賃の低下につながった。自動車ディーラーおよび自動車以外の小売業者の在庫は全体的に余裕がある一方、製造業の在庫はやや増加した。原材料不足に関する言及はほとんどなかったが、複数の関係者は電源設備のリードタイムが長いことを指摘した。
建設と不動産	変化なし(unchanged)	建設および不動産の需要は、報告期間を通じて変化はなかった。住宅建設は安定、住宅改修プロジェクトの需要は依然として低調であった。改修プロジェクトの規模は引き続き縮小している。住宅用不動産の取引は、最近の住宅ローン金利の上昇と在庫水準のひっ迫が続いていることから、わずかに減少した。価格は変化がなかったが、家賃はわずかに上昇した。非住宅建設活動は全体的に横ばいだったが、建設プロジェクトの価格はここ数週間で控えめに上昇した。商業用不動産の取引は、価格、賃料、空室率と同様に、変化は見られなかった。
製造業	わずかに(slightly)減少	加工金属の販売は全体として控えめに減少したが、医療機器業界からの需要増加の報告もあった。機械受注はわずかに減少したが、複数の関係者は自動車業界からの減少を指摘した。自動車生産はいくらか減速したが、大型トラックの需要は増加した。
金融	わずかに緩和した(loosened slightly)	金融情勢はわずかに緩和した。債券価格は下落したが、株式価値は横ばいとなった。ボラティリティ(値動きの大きさの度合い)は報告期間全体でほぼ横ばいだったが、12月中旬には大幅な急騰が見られた。事業者向けローンの需要は控えめに増加し、複数の回答者がM&A活動の活発化を指摘した。事業者向け融資の質はほぼ横ばいだったが、ある回答者は製造業者の融資の質の低下を指摘した。事業者向け融資の金利はわずかに低下し、条件は再び横ばいとなった。消費者向け融資の需要はわずかに増加し、融資の質はやや低下した。消費者向け融資の金利はわずかに低下し、条件はやや緩和した。
農業	2024年の農家所得は2023年から減少傾向(continued to be for a decline from 2023)	関係者は2025年の収入はさらに減少、全体的な投入コストはほぼ横ばい、製品価格は横ばいか減少すると予想している。トウモロコシ、牛、チーズの価格は報告期間中に上昇したが、大豆、小麦、乳製品の価格は横ばいだった。豚の価格は下落した。農機具の販売が低迷したため、メーカーは借り手を引き付けるために無利子の支払いプランを提示した。関係者は、2024年と2025年の利益率の低下により、多くの農家がより多くの借金をせざるを得なくなることを予想している。また、3〜5年前に組んだローンの多くが、まもなく金利引き上げの対象となることも指摘している。農業部門は、災害による損失と作物の価格の下落を補うために、連邦政府から追加の支払いを受けることになる。
地域社会の状況	経済活動には変化なし(saw little change)	地域社会、非営利団体、および中小企業の関係者は、報告期間中の経済活動にほとんど変化は見られなかったと述べた。関係者は、以前の期間よりもインフレについて言及する可能性が低く、労働市場の軟化について言及する可能性が高い。州政府当局者は、税収の成長にばらつきがあることを指摘した。低価格の住宅の供給不足に対する懸念は、地域社会の関係者の間で依然として最も大きな関心事であり、特に地域の小規模な市場では、ホームレスの増加や家族や知合いの家を転々とするケースも見られるとの指摘があった。非営利団体の関係者は、年末の寄付は堅調であったと報告したが、特に保険料のような運営費の大幅な上昇や、支援サービスに対する根強い需要の高まりも指摘している。コスト上昇により、一部の非営利団体は閉鎖に追い込まれたが、他の団体は新たな資金源や支援先を見つける努力を強化することで、埋め合わせをしようとしている。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成